

東北電力グループ環境方針

私たち東北電力グループは、「地域社会との共栄」、「創造的経営の推進」という経営理念のもと、環境保全を経営の重要課題のひとつと位置付け、「東北電力グループ環境方針」および「2018年度中期環境行動計画」に基づき地域とともに環境への取り組みを着実に進めています。

経営理念

地域社会との共栄

創造的経営の推進

東北電力グループ 環境方針

基本姿勢

私たちは、環境にやさしいエネルギーサービスを通じて、
地域社会・お客さまとともに、未来の子どもたちが
安心して暮らせる持続可能な社会を目指します。

私たち東北電力グループは、地域とともに歩む企業グループとして、安全確保を大前提に、環境保全と経済性が両立するエネルギーの安定供給に努めてまいりました。

この私たちの使命は、これからも決して変わりません。

私たちは、多くの恵みを与えてくれる地球に感謝し、自然と共生する地域の伝統的価値観を大切にしながら、地域社会・お客さまとともに持続可能な成長を目指し、誠実なコミュニケーションを通じて、環境への取り組みを考え、行動してまいります。

環境行動四原則

1. 地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切に使います。
2. 自然環境への影響を抑制します。
3. 豊かな自然環境を守り、共生します。
4. みなさまとともに、考え、行動します。

2018年度 中期環境行動計画(2018～2020年度)

2018年度の中期環境行動計画は、以下の2つの方向性に基づき、5つの重要課題に対する施策を着実かつ先見的に進めていきます。

また、2018年度より、環境行動計画の策定に向けた共通の方向性を企業グループ全体で共有し、同じ認識と方向性をもってより確実に環境行動に取り組んでいます。

グループ共通の方向性

[方向性1]～ 従来からのベースとなる取り組み～
環境負荷の低減等によるお客さま・地域社会との信頼関係強化

[方向性2]～ 将来につなげる取り組み～
環境面からの経済的価値・社会的価値の創造

[中期環境行動計画の重要課題]

- I S + 3 Eを踏まえた多面的な地球温暖化対策の推進
- II 新たな環境技術やエネルギーシステム等による地域社会への貢献
- III 環境法規制の遵守と地域環境の保全
- IV 持続可能な循環型社会形成
- V 環境コミュニケーションの推進によるステークホルダーとの関係強化

東北電力グループの環境マネジメントの運営体制

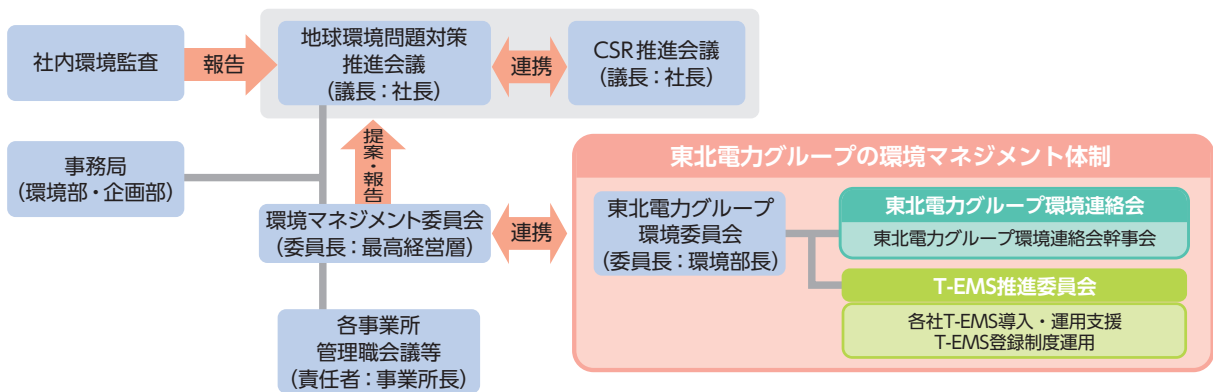
当社は、社長を議長とする「地球環境問題対策推進会議」において、全社的な環境マネジメントを総合的な観点から横断的に審議し、地域社会とともに持続可能な発展を目指した環境経営を推進しています。

また、「環境マネジメント委員会」において、全社的な環境マネジメントの方針・計画、個別施策、実績評価について部門横断的に審議し、地球環境問題対策推進会議へ提案・報告しています。

グループ全体での環境マネジメントとして、当社企業グループ27社は、「東北電力グループ環境委員会」を設立し、一体となった環境活動の方針、計画の立案、実績評価・見直しを行い、環境影響の継続的改善に努めています。

また、ISO14001に準じた独自の環境マネジメントシステムである「東北電力グループ環境マネジメントシステム（T-EMS）」の導入・運用支援を行い、グループ全体で環境経営を推進しています。

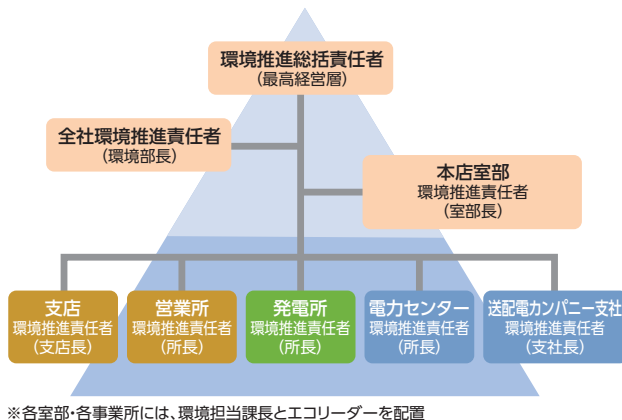
◆ 環境マネジメントの運営体制



東北電力の環境マネジメント組織体制

最高経営層を「環境推進総括責任者」とし、経営の一環として、会社全体を統括する環境マネジメント組織を構築しています。また、室部長、事業所長を「環境推進責任者」とした、事業活動と一体となった環境活動を推進しています。

◆ 組織体制 (概略)



東北電力の環境教育・研修

従業員の環境意識向上を図るため、新任管理職教育、新入社員教育などにおいて、環境教育を実施しています。

また、環境講演会の実施、社内イントラネットによる情報発信も積極的に行っています。



当社グループ企業従業員の環境意識高揚と知識向上を目的とした「環境講演会」の様子

東北電力の社内環境監査

環境マネジメントの運用状況について、業務機関ごとに社内環境監査を実施しています。その結果は、経営層に報告するとともに、課題の抽出や改善の提案、良好事例の水平展開を図っています。

2017年度は、12事業所で社内環境監査を実施し、環境マネジメントが適切に運用されていることを確認しました。

東北電力グループ環境マネジメントシステム (T-EMS)

「東北電力グループ環境マネジメントシステム (T-EMS)」とは、当社企業グループ全体の環境活動のレベルアップを目的とした独自の環境マネジメントシステムで、環境マネジメントシステムの国際的な規格である ISO14001 や、環境省のエコアクション21 を参考に策定した「T-EMS ガイドライン」に基づき、運用を行っています。

T-EMS 認証取得企業に対しては、当社企業グループ内の ISO14001 審査員や内部監査員の有資格者が、環境への取り組み状況の審査を行い、東北電力グループ環境委員会の内部組織として設置した「T-EMS 推進委員会」へ報告のうえ、評価しています。T-EMS 認証の有効期限は、登録日を起点として3年とし、初回登録以降は毎年、維持審査または更新審査を行っています。

T-EMS は、所定の要求事項により構成されており、計画 (Plan)、計画の実施 (Do)、取り組み状況の確認・評

価 (Check) および全体の評価と見直し (Action) の PDCA サイクルを繰り返すことによって、環境への取り組みの継続的改善を図っています。

◆ T-EMS認証取得企業 計25社 (2018年9月末時点)

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 東北電力(株) | 通研電気工業(株) |
| 東北発電工業(株) | 北日本電線サービス(株) |
| 東北緑化環境保全(株) | 東北計器工業(株) |
| (株)エルタス東北 | 東北ポートサービス(株) |
| (株)東日本テクノサーベイ | 東北エアサービス(株) |
| 東北エネルギーサービス(株) | (株)トークス |
| 荒川水力電気(株) | 東北インテリジェント通信(株) |
| 会津碍子(株) | 東北ポール(株) |
| 東北天然ガス(株) | 東日本興業(株) |
| TDG ビジネスサポート(株) | (株)東北開発コンサルタント |
| 東北インフォメーション・システムズ(株) | 北日本電線(株) |
| 東北自然エネルギー(株) | 東北電機製造(株) |
| (株)ユアテック | |

(順不同)

◆ 各種環境マネジメントシステムとの比較

	T-EMSガイドライン	ISO14001	エコアクション21 (EA21)
策定機関	東北電力グループ環境委員会	ISO (国際標準化機構)	環境省
対象	東北電力グループ各社	あらゆる種類・規模の組織	中小企業
要求事項	【チェックリストによる確認事項】 Step1 16項目 Step2および3 29項目	80項目の要求事項	【チェックリストによる確認事項】 ISO14001に準じた51項目
特徴	EA21に準じた内容でさらに取り組みやすい内容とし、レベルにより Step1~3を設定。	EMSの骨格のみ要求しているため、独自にルールを社内に構築する必要がある。	ISOの求める骨組みに具体的なルールを掲示し、取り組みやすい内容となっている。一方で、環境報告書の作成・公表義務や自己チェックシート調査項目が多い。

2017年度の成果と自己評価(環境指標)

「平成29年度中期環境行動計画」に掲げた環境指標・施策に対する評価は次のとおりです。

【自己評価】 達成 概ね達成 未達

項目	施策	指標	単位	2016年度	2017年度(平成29年度)			具体的取り組み
				実績	目標・計画値	実績	自己評価	
エネルギー効率向上による需給面からの地球温暖化対策	CO ₂ 排出抑制	CO ₂ 排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.548 (0.545) ^{※1,2}	(電気事業低炭素社会協議会としての目標) 2030年度 0.37程度	0.523 (0.521) ^{※1,2}	—	出水率の増加や再生可能エネルギーの導入拡大などにより、火力発電の発電電力量が減少したことから、CO ₂ 排出量は前年度比7.4%減の3,755万t-CO ₂ 、CO ₂ 排出係数は同4.6%減の0.523kg-CO ₂ /kWhとなった。 ※1()の値は、再生可能エネルギー固定価格買取制度による調整等を反映していない基礎CO ₂ 排出量および排出係数 ※2 小売電気事業者としての値であり、離島供給等の一般送配電事業者分を含んでいない
		CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	4,055 (4,034) ^{※1,2}	—	3,755 (3,734) ^{※1,2}	—	
	原子力発電所の設備利用率の向上	設備利用率	%	0	—	0	—	東日本大震災の影響により、女川原子力発電所1～3号機および東通原子力発電所1号機は全て停止中。
	火力発電所熱効率の維持管理、向上	発電端熱効率(低位発熱量基準)	%	46.3	現状より向上	46.2		各火力発電所の熱効率の「見える化」によりプラント性能管理の意識高揚を図るとともに、日常管理、および定期点検後の性能試験の実施等により熱効率の維持・向上に努めた。 ※3、※4：省エネ法のベンチマーク制度に基づく指標(なお、指標は高位発熱量基準による)
		火力発電効率 A指標 ^{※3} B指標 ^{※4}	— %	0.971 43.5	(2030年度までの達成を目指す) 1.00以上 44.3%以上	0.969 43.3		
	電力損失の低減	総合損失率	%	8.4	現状より改善	8.1		送電線新設工事の他、経年電線張替工事において標準的に「ヒレ付低ロス電線」を採用し、送配電損失の抑制に努めた。
		送配電損失率	%	5.3	現状より改善	4.8		
	再生可能エネルギーの買取・連系拡大	太陽光発電連系量 風力発電連系量	万kW	320.5 85.6	可能な限り増大	402.1 99.2		再生可能エネルギーの買取・連系拡大に可能な限り努め、お客さまの太陽光発電設備・風力発電設備からの連系量は増大した。
	SF ₆ 排出抑制	SF ₆ 回収率(点検・据付時)	%	99.8	97.0	99.9		SF ₆ ガス封入機器の点検および撤去時に、ガス回収装置を使用し適正に回収した。
		SF ₆ 回収率(撤去時)	%	99.6	99.0	99.6		
お客さまの電化ニーズに的確に応えたヒートポンプ電化の提案	ヒートポンプ式電気給湯器導入台数	台	37,903	現状より増大	37,552		お客さまの電化ニーズを前提に、環境性、省エネ性に優れたヒートポンプ機器を提案した。	
オフィス等の省エネ	電力使用量	百万kWh	101.3	現状より低減	89.9		各事業所における空調、照明、OA機器などの節電対策を継続実施した。また一部の事業を廃止したことにより電力使用量が減少した。	
循環型社会の形成	産業廃棄物全体の有効利用向上	有効利用率	%	92.5	90.0	92.8		石炭灰の発生量が増加したものの、石炭灰の新規引取先の確保により有効利用率の維持に努めるとともに、その他の産業廃棄物の有効利用量増加により、前年度を上回る有効利用率となった。なお、石炭灰以外に発生量が多い「がれき類」は100%、「金属くず」、「石こう」はほぼ100%の有効利用を達成した。
	石炭灰	有効利用率	%	91.7	85.0	91.6		石炭灰の発生量が約9万t増加したものの、セメント原料への有効利用に努めた結果、前年度実績と同程度の有効利用率を確保した。
	グリーン調達推進	文房具OA用紙購入率	%	95.2	90.0以上	93.8		環境配慮商品を選択する等、グリーン調達率の維持向上に努めた。
		資機材調達率(対象品目)	%	99.4	95.0以上	99.4		グリーン調達適合用品の優先購入に向けた取り組みが定着した。
低公害車の導入拡大	導入率	%	74.0	79.0	80.0		可能な限り、低公害車の導入に努めた。(プラグインハイブリッド車17台増)	
環境マネジメント	環境マネジメント体制強化に向けた取り組み推進			継続			<ul style="list-style-type: none"> 「平成29年度中期環境行動計画」に基づき、業務と一体的に環境指標・施策のPDCAサイクルを回し、継続的改善を図った。 オフィスの省エネ・省資源活動等、社員一人一人が率先して環境負荷低減の取り組みを進める「ecoオフィス活動」を各事業所で展開するとともに、その活動事例について、社内ポータルサイトや社内報を通じて紹介し、各事業所に水平展開した。 東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS)を通じた環境マネジメント強化に努めた(当社を含め23社)。 	

事業活動と環境負荷(2017年度実績)

【電気事業における投入資源と環境影響】

東北電力の事業活動と環境のかかわり

当社の事業活動の中心である電気事業では、様々な資源を発電などに投入し電気を生み出すとともに、CO₂や廃棄物などの環境負荷を排出しています。当社は、そうした資源消費や環境負荷を正しく把握・認識し、環境影響を抑制するために、様々な環境への取り組みに努めています。



(注) 端数処理のため合計が合わない場合があります

※再生可能エネルギー固定価格買取制度による調整等を反映していない基礎CO₂排出量であり、2018年8月時点の速報値